



日本学術振興会 ロンドン研究連絡センター
第3四半期活動報告(10月~12月) 2004年 第3号

12月~ 企業は欧州での研究拠点をなぜイギリスに置いたか？

ロンドン研究連絡センター長 金口恭久



この10月17日より、文部科学省学術研究助成課の岡本和久氏が当センターのアドバイザーとして赴任された。岡本氏は、学術研究行政に長年携わってこられ、特に、科学研究費補助金制度の実務に関しては氏の右に出る人がいないくらい造詣が深い。当地では、イギリスにおける競争的資金制度について多方面から調査される予定と承知している。着任早々の11月初頭には、早速、リサーチ・カウンシルで行われたプログラム・オフィサーの研修会に参加された。岡本氏の活躍は、当センターに良い刺激を与えていただけるものと期待している。

ジェトロのロンドン事務所が年一回主催している研究所長会議に、最近出席した。この会議の構成員の大半は、製造業などの日系企業がイギリスに置く研究部門の責任者である。

会議の議事が予定どおり進行し、自由討論に移った冒頭、イギリスの大学に籍を置いている日本人研究者から、「日系企業が欧州の販売拠点をイギリスに置くのは良く理解できるが、なぜ研究拠点をアメリカと並んでイギリスに置いているのか？」という質問が出された。

企業の方々にとっては、予期せぬ質問だったのか、誰も直ぐに口を開こうとはしなかったが、そのうちにポツリポツリと発言が出てきた。

その回答を、私なりに整理し要約すると次のようになる。

まず、欧州の研究部門の拠点をイギリスに置いている企業は、いずれもアメリカに研究拠点を整備し、その後イギリスに進出していること。したがって、当然のことながら、企業の目はアメリカを向いており、次の市場として欧州を見ていることが分かる。

また、私自身興味深かったのは、理由の一つとして、イギリスは戦勝国であることをあげた人が関係者の中にいたことである。第二次世界大戦で勝利を収めたことで、イギリスは軍事関連の技術開発が連続と続けられてきており、その点で、日本やドイツとは大きく環境が異なるという。イギリスでは、国防関連の研究開発費の比率が高いが、その民生転用も含め基盤が整備されていることが進出の一つの理由と聞いた。

そして、関係者の多くが一様に頷いていたのが、イギリスには欧州の優秀な人材が集まってきているという点であった。近年のボーダレス化に伴い、イギリスには、東欧はもとより世界各国から優秀な人材が流入する動きに一層拍車がかかっており、各企業とも、採用した者の国籍は様々であるという。これは、イギリスの歴史的な背景に加え、やはり英語であるということが大きいというのが共通した意見であった。しかし、忘れずに付記しておく、イギリス人の中には、時として日本人と発想が全く異なる極めて優秀な者がおり、そのような、綺羅星とも形容したい若手を見い出すことができるのも、イギリスに立地する魅力であるという発言があった。

更に、オックスフォードとケンブリッジの両大学の研究実績に惹かれ、最初から、どちらかの大学との連携を求めて進出してきたと答えた企業も少なくなかった。

当センターでも、昨年度より「外国人特別研究員(欧米・短期)」の募集を始めたが、応募者の国籍を見ると、イギリスだけでなく非常に幅広い。また、弊害も指摘されてはいるが、イギリスの大学は留学生の占める比率が非常に高くなっている。まさに、イギリスはアメリカと並ぶ世界の人材大国という感がする。

この点、本年五月に聞いたドイツのフンボルト財団の担当者の説明が忘れられない。ドイツでは、日本をはじめ拠点国から優秀な若手研究者に来てもらおうと様々な手立てを講じているが、日本から来る人の数は漸減しているのだという。ドイツの高等教育・学術の調査研究に長年関わってきた私は、今もドイツに大きな関心を抱いているが、ドイツの研究環境も決してイギリスに劣ってはいないと受け止めている。しかし、現在では、まずもってドイツ語という関門は如何ともし難いのであろう。

このような欧州の状況は、日本が研究面でプレゼンスを世界に示すためには、血のにじむような努力が必要なことを如実に示しているとは言えまいか。

■センターの主な活動

- 10月**
- 3日** 独立行政法人産業総合研究所・森様センター来訪(大川)
 - 6日** COEスモールスケールセミナー晩餐会(ケンブリッジ大学・クィーンカレッジ)
 - 7日** COEスモールスケールセミナー開催(ケンブリッジ大学・ペンブロークカレッジ)
 - 8日** ビル・ハリス教授の研究室等視察(ケンブリッジ大学・解剖学部校舎等)
 - 21日** EPSRC・Nigel氏・Webber氏センター来訪(金口・岡本・大川・ナタリー)
- 11月**
- 1日-3日** 木曾理事・古川部長等英国出張
 - 8日-19日** Programme Officer 研修(岡本)
 - 8日** Office of Science and Technology 訪問(岡本・大川・ナタリー)
HEFCE 訪問(岡本・大川)
 - 9日** EPSRC 訪問(岡本)
 - 10日** EPSRC 訪問(岡本)
The Foundation for Science and Technology 主催 'Science Communication - are we making progress'参加(大川・ナタリー)(The Royal Society)
 - 11日** EPSRC 訪問(岡本)
 - 12日** 外特・欧米短期プログラム応募締め切り
EPSRC 訪問(岡本)
 - 15日** ケンブリッジ大学視察(岡本)
Dr. Lakshmi と会談(金口・大川・ナタリー・平野)(オックスフォード)
同窓会役員会(金口・大川・ナタリー・平野)(アシュモレアン博物館・オックスフォード)
同窓会 Evening Event(金口・大川・ナタリー・平野)(アシュモレアン博物館・オックスフォード)

- 11月 16日-17日 ドイツ電子シンクロトン研究所(DESY)訪問(金口)
 16日 ケンブリッジ大学視察(岡本)
 18日 Professor Keith Glover・ケンブリッジ大学工学部長講演に参加(大川)(London City University)
 19日 EPSRC・Nigel 氏らと研修報告会(金口・岡本・大川)
 22日 外特・欧米短期プログラム審査依頼(BA・RS)
 23日 JETRO ロンドンセンター主催研究所長会議(金口)(JETRO ロンドンセンター)
 25日 Daiwa Adrian Prize 授賞式参加(金口・大川)(The Royal Society)
 29日- 日本一時帰国(29日-12月3日)(金口)
 12月3日
 30日 Japan Society 主催'Britain & Japan A Changing relationship - A Personal Perspective Over 60 Years' セミナー参加(岡本・ナタリー)(Chatham House)
 12月 3日 Quality Assurance Agency 主催'Understanding and engaging with the Academic Infrastructure' セミナー参加(大川・田中)(Royal College of Obstetricians and Gynaecologists Conference Centre)
 10日 British Council 70 years Anniversary 参加(大川)(Edinburgh International Conference Centre)
 新在英日本大使挨拶式参加(金口)(在英日本大使館)
 16日 British Council Japan の志村様センター来訪(金口・大川・ナタリー)
 21日 国際交流基金・町村様センター来訪(金口・大川)

岡本アドバイザーが当センターに着任

10月17日から来年の9月末まで、日本学術振興会ロンドン研究連絡センターのアドバイザーとして赴任した岡本和久です。

私は、こちらに赴任するまで、約7年間、文部科学省、日本学術振興会において、科学研究費補助金の業務に携わってきました。科学研究費補助金は、大学等の研究者が行う学術研究に対する研究費であり、平成16年度の予算額は1800億円を超え、特にここ数年、総合科学技術会議や大学等の研究者などから、その制度の在り方などが注目されております。

私は、ロンドン研究連絡センターにアドバイザーとして籍を置き、英国における大学等の研究費のファンディングシステムや研究環境等について調査を行い、今後の科学研究費補助金の改善等に資する資料の収集・分析などを行いたいと考えております。

また、家族も一緒にこちらに来ておりますので、家族ともども日本とは異なる英国の文化や生活習慣等に触れ、この機会に様々な経験を積み、英国での滞在期間を有意義に過ごしたいと考えております。

■21世紀 COE プログラム・スモールスケールセミナー

この度ロンドン研究連絡センターにおいて、世界に誇れる日本の最先端及び最高レベルの研究拠点を築くため2002年度に創設された21世紀 COE プログラムにおいて生命科学の分野にて選抜された秋田大学及び熊本大学の両研究グループのメンバーをお呼びし、ケンブリッジ大学のカレッジの一つである Pembroke College におきまして、‘Neural Models of Cell Signalling, Proliferation and Differentiation’ と題し、Department of Anatomy の Professor William A Harris を中心としたケンブリッジ大学の研究グループと細胞系譜制御等のテーマにつき討議を行うこといたしました。



セミナー参加者

秋田大学の拠点リーダーである稲垣先生及び熊本大学の拠点リーダーである田賀先生から各研究の概要を説明していただいたのを皮切りに、神経細胞の発達、細胞の発達等について‘Early Neural Induction’、’Stem Cells and Cell Determination’及び‘Cell Signalling’の3部に分け、各大学の先生方から研究内容をご発表いただきました。また、各セッションにおける発表後、研究内容についてより多角的に検討するため、ディスカッションの時間を設けました。当ディスカッションにおきましては、各グループにおける現在の進捗状況、研究課題、研究の今後の方向性につきまして活発な議論が行われました。

今回の開催は、21世紀COEプログラムで選抜された日本における最先端かつ最高レベルの研究を英国のトップレベルの大学に紹介するというだけでなく、英国における最先端の研究についても発表していただき、相互に今後の研究を深めるという観点から非常に有意義なセミナーになりました。今後とも日本の優れた研究を英国に広め、日本の学術分野への関心を強めていきたいと考えております。

(大川)



■英国日本学術振興会同窓会 Evening Event in Oxford を開催

2004年11月15日(月)17:00より、オックスフォード・アシュモレアン博物館 Eastern Art Galleriesにて英国日本学術振興会同窓会 Evening Event in Oxford が開催されました。本会合は昨年6月にロンドン市内で開催された同窓会総会に続き、第2回目の同窓会行事となります。

会場となったアシュモレアン博物館はオックスフォード大学の附属施設で、1683年に設立された英国で一番古い博物館でもあります。

当日は、オックスフォード周辺在住の外国人特別研究員OBを中心に、サマープログラムOBの若手研究

参加者一同

研究者まで幅広い年齢層からの参加がありました。

冒頭、同窓会会長の Prof. Peter Sammonds 氏から挨拶があり、続いてオックスフォード大学 Nissan Institute of Japanese Studies 前所長の Prof. Arthur Stockwin 氏からの基調講演がありました。講演では、英国における日本研究の現状と重要性について指摘するとともに、自身の日本滞在経験に基づいた日本で困惑させられたことについての発表もありました。また、同窓生からの発表では Miss Melody Liles、Dr Lakshmi Sharma、Dr Andrew Quantock 氏から日本滞在中の経験談等の発表がありました。

スピーチ終了後、Eastern Art Galleries 内の仏像の前にて記念写真を撮影し、レセプション及び夕食会での歓談となり、同窓生間の親睦を深めました。

英国での同窓会活動は昨年度末の発足以来、今年度になって2回の同窓会会合の開催、ニュースレターの発行と大変順調なスタートとなりました。今後とも当センターとしても英国同窓会の活動がより一層活発となるようにサポートしていきたいと思っております。(平野)



ストックウィン教授の講演

Programme for Evening Event in Oxford

Registration	17:00 – 17:15
The Eastern Art Galleries	17:15 – 18:45
1. Welcome by the Chair	
2. Speech by Professor J. A. A. Stockwin, Emeritus Fellow of St. Antony's College and the Nissan Institute of Japanese Studies, University of Oxford	
3. Speech by Miss Melody Liles, Cardiff University	
4. Speech by Dr Lakshmi Sharma, Kyoto University	
5. Speech by Dr Andrew Quantock, Cardiff University	
6. Reception	
The Café	18:45 – 20:15
7. Dinner	
8. Closing by the Vice-Chair	

■英国トピックス ～イングランドにおける大学の授業料について

日本では12月半ばに、2005年度予算の財務省原案が内示されましたが、国立大学法人の授業料の目安となる標準額については、現行の52万8000円から1万5000円値上げし、53万5800円となっています。平成16年度の法人化以降、国立大学法人の授業料については、従来国の省令で一律に定められていた額から、文部科学省が定める標準額を目安に上限はその10%増までという範囲の中で大学が授業料を独自に設定できるようになりました。英国のイングランドにおいても大学の授業料について、2006年から従来の一律1150ポンド（約23万円）から上限を3000ポンド（約60万円）として各大学の判断に応じて額を設定する方法へと移行します。イングランドではこれを「top-up fee」と呼んでいますが、こういった政策が導入されることとなった背景、最近の動向などを簡単にまとめてみました。

1 Top-up fee 導入の背景

大学の運営・研究資金需要の拡大に応じて、収入源をどこに見出すかという問題が生じた際に、大学教育からの直接の利益享受者である学生がその資金を負担すべきであるという考えに基づき、Top-up fee が導入されることとなった。ただし、その反証として、大学教育を受けた人々が社会にもたらす利益を考えると、広い意味では、社会全体がその利益を享受しており、国が資金（税金）を投入すべきであるという意見もある。

2 Top-up fee の仕組みについて

- 大学は、2006年より、従来一律1150ポンドと決められていた授業料にかわって最大3千ポンドを上限としてコース等に応じた多様な授業料を独自に設定することができる。
- 学生は、本人が望まない限り、授業料を前払いする必要はなく（現行のシステムでは、原則として前払い）、授業料は、学生が、卒業後その年収が、1万5千ポンド（約300万円）を超えた場合に支払われる（払い戻される）こととなる。
- 卒業生によって払い戻される授業料の額は、 $(\text{年収} - 1\text{万}5\text{千}) \times 9\%$ を最小額とする。
（例）年収が1万9千ポンドの場合
 $(19000 - 15000) \times 0.09 = 360$ ポンド（約7万2千円）が最小の支払額となる。
- 家計の収入が3000ポンド以下の学生については、年額最大2700ポンドまでの奨学金を申請することができる。
- 上限の3000ポンドを課す大学は、大学の奨学金として、経済的に窮している学生に対し、少なくとも300ポンドを奨学金として提供しなければならない。

※ 従来までの授業料の仕組み

英国においては、従来、英国籍及びEU国籍の学生からは授業料を徴収する場合にも政府資金で全額奨学金を支給し、学生負担はなかった。しかし、高等教育人口が増加する中で、教育に要する経費を各利害関係者が応分の負担をするべきであるとの考え方が1997年に公表されたデアリング報告で示された。これを受けて1998年度入学者から、教育経費の一部を学生

またはその保護者から授業料として徴収することとなった。なお、負担する授業料は学問分野を問わず同一金額とされた。

出典：「欧米主要国における大学の設置形態と管理・財政システム」（国立学校財務センター研究報告第7号（平成14年12月）/編集・発行者：国立学校財務センター研究部）

3 最近の大学の動向について

9月に英国の新聞「Guardian」紙が行った調査によると、その時点で3分の2の大学が最大の3000ポンドを課することになるという予測であった。また異なるコースに対して、異なる授業料を設定すると答えた大学は全体の8分の1ということであった。上限である3000ポンドの授業料を課すこと理由としては、高い授業料によって大学の収入が増えるということ、低い授業料を課すことによってクオリティもそれだけ低いのではないかとみなされることを避けるということ等が挙げられる。そんな中、先ごろ、イングランド北部のリーズメトロポリタン大学が、初めて3000ポンドを大きく下回る一律約2000ポンドの授業料を課すことを決定し、波紋を呼んでいる。（ちなみに、オックスフォード、ケンブリッジについては、一律3000ポンドの授業料を課すことになるとみられている。）

4 問題点について

新聞紙上等では、**Top-up fee** に関して、以下のような問題点が挙げられ、また、議論が繰り広げられている。

- Guardian 紙の調査によると、72%の大学長は、授業料の値上げが十分な資金源なるかどうかについて、疑問を抱いており、多数の大学幹部は、上限の3000ポンドは、ここ4-6年のうちに更に上がるのではないかと予測を抱いている。
- **Top-up fee** 導入反対者の意見として、この制度の導入により、低所得層からの学生は、授業料の額によってコースを選択することになり、それによって、エリート大学から締め出されてしまうのではないかと声が上がっている。また、学生が、大学選択、コース選択を授業料の額を基準にして決めるようになってしまうのではないかという懸念も出ている。これに対して政府は、奨学金の拡充をその対策として掲げている。
- それぞれの大学において授業料を設定する際の問題として、例えば、自然科学や工学の分野については、それだけでなく、志願者数が減ってきているところへ、これら最も高いコストを必要とするコースにそのコストに応じて他のコースよりも高い授業料を設定することは更なる学生離れを引き起こすことになってしまう。結果として、授業料の設定は、そのコースのコストに応じるというよりも、人気の度合いに応じるということになってしまう可能性がある。

5 英国のその他の地域（ウェールズ、北アイルランド、スコットランド）の状況

① ウェールズ

政府は、「top-up fee」の直接の適用をイングランドのみとし、ウェールズについては、同様の改革のプランを示しているものの、その責務は、ウェールズ議会に委ねられている。ウェールズ議会

によると、2006年は、授業料前払制がとられることとなっており、この間、「top-up fee」が適用されることはない。

② 北アイルランド

北アイルランド議会は、「授業料前払制」の解体を承認しているが、「top-up fee」は、非常に高額であり、より経済的に豊かな者に対してのみより利益をもたらすのではないかという懸念から平等の観点に反するとしている。

③ スコットランド

スコットランド議会は、2000-01年の学年度からスコットランドの大学のスコットランド出身の学生に対する授業料前払制を廃止した。（実際は、スコットランドを含むイギリス全土からの学生に授業料の前払い義務はあるのだが、スコットランド政府が、スコットランド出身の学生に係る授業料を彼らに代わって支払うという制度になった。イングランド、ウェールズ、北アイルランド出身の学生については、従来通り、原則として前払いしなければならない。）スコットランド出身の学生は、卒業後にこれらを払い戻すこととなっている。現在のスコットランド以外の英国地域からの学部学生に対する授業料は、1150ポンド（約23万円）であるが、2004年6月に、2006年からこの金額を500ポンドから700ポンド値上げして、1700ポンド（34万円）から1900ポンド（38万円）とすることが発表された。

6 外国人留学生に対する授業料

① EU諸国からの留学生

EU諸国からの学部学生については、英国の学生と同額の授業料を支払うこととなっているが、「Top-up fee」を導入した際に、これらの学生から、どのようにして授業料の払い戻しを受けるのかは明確になっていない。

② その他の地域からの学生

EU以外の国からの留学生に対しては、各大学が独自に授業料を設定しており、通常数千ポンドの額となっている。

参考：BBC NEWS IN DEPTH 2003 HIGHER EDUCATION:

http://news.bbc.co.uk/1/hi/in_depth/education/2003/higher_education/default.stm

THE TIMES HIGHER EDUCATION SUPPLEMENT:

<http://www.thes.co.uk/>

監修：金口 恭久（ロンドン研究連絡センター長）

編集長：大川 晃平（ロンドン研究連絡センター事務官）編集担当：平野 裕次（研修生）

執筆：金口 恭久、大川 晃平、Natalie Loader、田中 美保、疋津 美佳、平野 裕次